

公益社団法人 日本認知症グループホーム協会

次期役員候補者所信表明

目 次

1. 会長候補者	・・・・・・・・	1 頁
2. ブロック理事候補者	・・・・・・・・	3 頁
3. 監事候補者経歴	・・・・・・・・	9 頁
4. 河崎茂子会長候補者 推薦学識理事候補者	・・・・・・・・	11 頁

会長立候補者所信表明

安心・安全・強靱なグループホームづくりを目指す

立候補者 河崎茂子

令和3年5月未曾有の感染症と自然災害と日々闘う会員とその職員、認知症の人とご家族に、まずもって心よりお見舞いを申し上げます。

私は、安心・安全なグループホームを守るため、日本認知症グループホーム協会の5期目の会長選挙に、下記の所信表明を持って立候補させていただきます。

私はこれまでの8年間、会長として信じる道を邁進してまいりました。その結果、第4期においては、皆さまの協力を得て、次のことを実現いたしました。

- ◆第一に、令和3年度介護報酬改定では、介護団体と連携し基本報酬の引上げを実現。また、グループホームの運営の質と選択肢の幅を確保するため、皆さまの意見をしっかりと聞き取り、国に提言を重ね、加算新設や要件緩和、サテライト創設という結果を出すことができました。
- ◆第二に、認知症施策推進大綱に明記された「地域における認知症ケアの拠点化」の推進に向けて、共用デイや認知症カフェの普及および相談支援事業の予算化に力を尽くしました。
- ◆第三に、令和2年12月には、山口晴保先生をご執筆者として、過去3年間の老健事業の研究のまとめとして、「認知症グループホームケアのエビデンス～BPSDの低減とQOLの向上～」を発行し、グループホームのケアの良さを客観的に示しました。この効果検証は、グループホームにおける科学的介護の端緒となるものと考えます。
- ◆第四に、自民党「認知症グループホームを考える議員連盟」を通じて、介護報酬改定や人材確保、介護職員処遇改善等グループホームが直面する諸課題について要望してきました。

私の会長としての原点は、8年前に出会った1ユニットのグループホーム事業者の「この経営を何とかしてほしい」という叫びにあります。この叫びに応え、“コロナ禍等、厳しい今”を乗り越え、強い認知症グループホームを創るため、以下の公約を掲げて新たな時代に向けて、日本認知症グループホーム協会の舵を切ります。

1. 次期介護報酬改定を見据えた安定経営の実現

- (1) 共用デイや緊急ショートの要件緩和やサテライト方式創設さらに新たな加算の実行の浸透
- (2) グループホームの科学的介護の実態の調査研究

2. 介護人材の確保

- (1) 職員の確保・定着のための「ICTの活用」、「海外人材の受入れ」、「復職支援」等の推進
- (2) 介護職員処遇改善施策の構築のため、国や議員連盟へのさらなる積極的な要望活動

3. 安心・安全なグループホームを目指し、介護の質のさらなる向上のための教育・研修

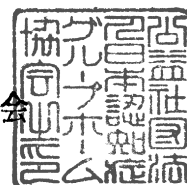
- (1) 仕事も家庭も忙しくても受講できるオンライン等を活用した研修
- (2) 一方通行ではない、現場の課題を共有できる仕組みの構築

4. 協会の基盤強化

- (1) 思いきった人材登用と国に提言できる強い執行部づくり
- (2) 支部活動の強化と新たな委員会の役割分担による会員増強

私は以上の考えを持って、地域包括ケアシステムにおける認知症ケアの拠点として、グループホームの存在を、国民や国に認めていただくため、5期目に挑戦いたします。

公益社団法人
日本認知症グループホーム協会



《北海道ブロック推薦理事候補者》

村上 睦	昭和57年北海道医療大学薬学部薬学科卒業 平成9年株式会社オストジャパングループ代表取締役社長就任 平成13年社会福祉法人博栄会理事長就任
如何なる変化にも不変の認知症ケアを	
<p>未曾有のコロナ禍の中で認知症ケアに従事されている皆様に心から感謝申し上げます。現場でのご苦労は想像を超え、感染リスクと発散できない入居者様のストレスに押しつぶされそうになる毎日の繰り返しと思われまます。</p> <p>震災の時もそうでしたがリスクは必ず発生します。このような事態はコロナ禍に限らず今後も想定しなくてはなりません。解決方法は様々ですが根本的にケアする人の人数を増やし労働環境を改善してより多くの人たちがこの介護にかかわれる環境整備が急務です。介護報酬増の訴えは継続していかねばなりません。</p> <p>まずは地域連携を強化し助け合える仕組みの整備確立と、今回のようにグループホーム入居者様へのワクチン接種のような問題点を行政主導で解決する申し入れが急務です。</p> <p>不安な気持ちを抱えて入居されている方々がこれ以上不安にならないように、健やかな暮らしが出来るよう如何なる時も安定した施設運営を目指して頑張っていきたいと思います。よろしくお願いたします。</p>	

《東北ブロック推薦理事候補者》

下田 肇	青森県出身。弘前大学医学部卒業。社会福祉法人桃仁会理事長、医療法人サンメディコ理事長、日本認知症グループホーム協会副会長、学校法人弘前城東学園弘前医療福祉大学理事長・学長、日本リハビリテーション学校協会常任理事、日本介護福祉士養成施設協会副会長
如何なる変化にも不変の認知症ケアを	
<p>新型コロナウイルス感染症の流行が中々収まらないなか、これからのグループホーム運営の在り方は厳しい環境が続くことが考えられる。</p> <p>令和3年度介護報酬改定は、全体として改定率はプラス0.7%となり、そのうち0.05%は、新型コロナウイルス感染症防止の原資として9月までの期間特別加算となったが、次回の改定までにこの内容で施設運営に具体的に改善されるか検証が必要である。特に認知症グループホームの運営基準の緩和一見直しが行われ、深刻な介護人材不足のなか、利用者のサービスの低下につながらないよう適切な対応をしていくことが大切である。</p> <p>認知症グループホームの使命である、認知症の人の尊厳の保持のもとに、「家庭的な環境と地域住民との交流の下、住み慣れた環境での生活を継続できるようにすることをめざす」という使命を、地域包括ケアシステムの中で具体的な活動ができるよう、組織力の強化と会員増、災害対策の強化、介護人材確保—処遇改善、働き方改革などについて、協会として一致団結、行動できるよう活動したい。</p>	

《東北ブロック推薦理事候補者》

佐々木 薫	社会福祉法人仙台市社会事業協会副会長。一般社団法人全国認知症介護指導者ネットワーク副会長、日本認知症ケア学会東北地域部会長、宮城の認知症をともに考える会世話人、仙台市認知症対策推進会議副会長、認知症介護研究・研修仙台センター運営協議会委員。
相互支援体制の確立と人材育成を推進！	
<p>日本認知症グループホーム協会には、平成23年より、理事、副会長として法人運営に参画しています。昨年は新型コロナウイルスの影響で、皆様と直接触れ合う機会が激減しましたが、その分、オンラインでの研修や会議が増大しました。とくに厚生労働省の委託事業や老健事業等については、「介護施設及び介護事業所における感染症対策力向上支援事業」、「高齢者施設における非常災害対策の在り方に関する研究事業」、「認知症介護基礎研修の効果的な実施方法に関する調査研究事業」、「GHにおける報酬改定の影響に関する調査研究事業」、「GHにおける介護サービス提供の実態に関する調査研究事業」など、8つの検討委員会に参加して、認知症の人やグループホームの立場で意見を述べ、できるだけ国の施策に反映されるよう活動してまいりました。新型コロナウイルスは、まだ終息の気配が見えず、年々大型化する自然災害などを考えますと、協会内外での相互支援体制の確立が急がれます。また各研修のオンライン化や映像教材の開発等を推進し、身近なところで人材育成が行えるように環境整備を行い、グループホームケアのスキルアップを図りたいと考えています。</p>	

《東北ブロック推薦理事候補者》

<p>小松 利光</p>	<p>昭和31年秋田県生まれ。有限会社ふあいん代表取締役。平成14年法人設立、平成15年1月グループホーム開設。平成19年4月小規模多機能型居宅介護事業所開設。秋田県支部長。</p>
<p>持続可能な介護サービス</p>	
<p>数年前から始まった人材不足は、今特に小規模な事業者にとって深刻な問題となっております。台頭する人材紹介会社からの採用はコストが高く、その割には長続きしないとの嘆きの声が多く聞こえてきます。給料は即職員のモチベーションにつながるわけですが、そのベースとなる介護報酬の伸びも期待出来ない状況であります。介護保険制度が発足して20年余り、培ってきたグループホームの認知症ケアは確実に向上していると思います。</p> <p>協会会員を含め多くの仲間が結集して知恵や工夫を出し合い、また国や地方行政に働きかけながら進み続けなければならないときと感じております。</p>	

《関東・甲信越ブロック推薦理事候補者》

<p>近藤 るみ子</p>	<p>北海道出身埼玉県在住。町議会議員を務めた後、平成12年にNPO法人を設立。グループホーム、訪問介護、デイサービス、障害者の就労支援施設等を運営。認知症介護指導者、日本尊厳死協会関東甲信越支部理事、加須市地域密着型サービス事業所連絡会会長</p>
<p>行政や関係団体と連携しながら、GH事業者が安心して運営できる為の組織づくりに力を合わせよう</p>	
<p>このところのコロナ禍で、介護事業は深刻な事態となっております。そんな中、埼玉県では、今年に入ってから、特養や老健などの高齢者施設の職員を対象に、PCR検査を実施することになりました。しかし、当初はその対象にグループホーム職員が入っていませんでした。そこで、GH協会埼玉県支部では、埼玉県グループホーム協議会と連携し、連名で県に要望書を出そうということにしました。また、埼玉県支部独自としても県の関係者と意見交換の場をもちました。そして、グループホームの職員もPCR検査の対象に入れるという結論に導くことができたのです。埼玉県支部では、これまで毎年、県と懇談の場をもち、意見交換を行なって来ましたので、行政との連携の上の成果であると共に、関係団体との協力による効果もあり、コロナ禍の大変な状況ではありましたが1つの良い結果がもたらされました。今後も行政や関係団体と連携を行ないながら支部活動を進め、関東・甲信越ブロックから全国へ発信していきたいと思っております。また、私は、令和2年度までは、災害対策委員会の委員長として、災害対策に取り組んできました。会議はWEBになりましたが、支援金・義援金規程や災害対策規程の改訂にも努めました。今後もグループホームの事業者が安心して運営ができる為に、理事として努力したいと思っております。</p>	

《関東・甲信越ブロック推薦理事候補者》

<p>田邊 恒一</p>	<p>1972年東京都生まれの千葉県育ち。有限会社ウェルフェア代表取締役。グループホーム、小規模保育事業所等を運営。千葉県支部長、ちば地域密着ケア協議会理事。千葉県認知症介護指導者、介護福祉士、ケアマネジャー、認知症ケア専門士</p>
<p>認知症の人の生活する場であるグループホームを守るための協会の活動に力を尽くしたい</p>	
<p>今まで広報・情報そして教育・研修委員として会員事業所の皆様の経営等に役立つ様々な情報発信やグループホームスタッフの認知症ケアの質の向上のための研修体系構築等に携わらせていただきました。グループホームは認知症の人が住み慣れたまちで安心して楽しく暮らし続けていくためには必要不可欠です。そのことは日々の実践からもとても感じているところです。認知症の人の生活する場であるグループホームを守るための協会の様々な活動に今後も力を尽くしていきたいと考えています。</p> <p>また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、グループホームと地域との関わりが制限され、認知症の人やその家族、スタッフのストレスは計り知れません。今後の感染状況を見極めながら、グループホームと地域との関わりはどうあるべきなのかを会員事業所の皆様と一緒に考えていければと思っているところです。</p> <p>現在、1ユニットのグループホームを2か所運営しておりますが、1ユニットや2ユニットのグループホームが安心して経営が図れるよう支援していくことが協会の役割だと考えています。今後も協会内で活動する機会をいただけるのであれば、そのために誠心誠意努めていく所存です。</p>	

《関東・甲信越ブロック推薦理事候補者》

<p>宮長 定男</p>	<p>昭和21年北海道生まれ、社会福祉法人泉湧く家理事長。医療法人にてMSWとして勤務、役員として病院、クリニック、介護老人保健施設等を開設し運営にあたる。平成22年当協会理事となり、平成25年から副代表理事、総務委員長などを歴任。現総務委員会副委員長ほか</p>
<p>認知症ケアの質を一層高め、安心して運営できる認知症グループホーム制度を！</p>	
<p>私が最初に理事をお引き受けした頃は、協会が一般社団から公益社団に移行した時期で、そのことにより端を発して退会者が続出するなど、組織としては全く未成熟な状態でした。これで本当に小さな事業所や経営体のグループホーム事業者の声を代弁できるのかと、強く疑問を感じていました。</p> <p>そうしたなか、平成25年河崎現会長が立候補を決意して就任、「1ユニットでも続けられる認知症グループホームを」という河崎会長の主張に共感し、私も副代表として仕事をさせて頂きました。協会組織を強化するためすべての県での支部の確立、理事会と各委員会の役割の明確化と活動の強化等を図ると共に、何よりも介護報酬制度の改正のために会員の普段からの意見を集約して政策化し、国や政党に提言するという活動が抜本的に強化されました。</p> <p>こうした協会活動の強化をより改善すると同時に、普遍的な協会活動として定着させる必要があります。さらに、これだけ深刻な人材不足のなか新型コロナに見舞われている今日、グループホームの草分けとして頑張ってきた諸先輩とも手を携えて、この事業の優位性を発信していかなければならないと考えています。「1ユニットでも続けられる認知症グループホームを」の原点を忘れずに！</p>	

《関東・甲信越ブロック推薦理事候補者》

<p>江頭 瑞穂</p>	<p>えがしら・みずほ●神奈川県出身。(株)日本アメニティライフ協会代表取締役として、神奈川、東京でグループホーム、小規模多機能、介護付有料老人ホームなどを経営。また、社会福祉法人の理事長として特養、老健の経営にも携わっている</p>
<p>経営とケアの質は車の両輪。バランスの取れた事業運営を目指す</p>	
<p>2021年度の報酬改定は、若干ながらもプラス改定で胸をなでおろしましたが、現場の慢性的な人手不足は解消することなく、また新型コロナウイルスによる影響は、面会制限やイベント中止などを引き起こし、ご利用者様のレベル低下を招くという結果を引き起こしています。さらにはここ数年続いている自然災害は、経営にもケアにも大きな打撃を与えています。</p> <p>しかしそんな状況でも、3年後には医療報酬とのダブル改定がやってきます。コロナ対策に多額の国債を発行した影響が、増税や報酬ダウンに繋がるかもしれません。全国の最低賃金を1時間1000円まで上げようという流れは、コロナが落ち着けばまた出てくると思われます。</p> <p>経営が厳しくなる中でケアの質を向上させることは生半可なことではありません。車の両輪である経営とケアの質を、何れかに偏ることなく回していくことが重要です。</p> <p>これからの2年間は「外国人も含めた人材の確保」「その人材の資質向上」「ダブル改定に向けた準備」「WEBを使った情報の収集発信」などにより、経営を固めケアの質を向上させていくことに注力していく時期だと考え、これらに取り組んでまいります。</p>	

《東海・北陸ブロック推薦理事候補者》

<p>畝 和弘</p>	<p>昭和43年石川県輪島市生まれ。日本代表として米国ニューヨーク州に一年間留学。衆議院議員政務担当秘書を経て、現社会福祉法人弘和会理事長。高齢者・障がい者福祉(9拠点24事業)、社会貢献(8事業)を経営。石川県支部理事。羽咋市・輪島市事業者連絡会会長。</p>
<p>地域共生社会の実現(SDGs)と質の高い認知症ケアで、未来のGHを創りあげよう！</p>	
<p>私達を取り巻く環境は、劇的に変化を遂げています。地球規模では持続可能な世界への課題、国家的規模では持続可能な社会への課題、福祉的には、人財確保、認知症ケアの質の向上と持続可能なGHの様々な課題があります。2015年に国連で採択されたSDGsに於いて、③「すべての人に健康と福祉を」、⑩「人や国の不平等をなくそう」、⑪「住み続けられるまちづくりを」、⑯「平和と公正をすべての人に」等が私たちの福祉の業界に投げかけられている課題です。私達は、日々のGHの運営、経営を通して果敢に挑戦し、持続可能できるように生き抜いていかなければなりません。GHの特性を活かしながら、「地域の認知症相談から始まり看取りまで」行い、「地域にあって良かったと思って頂けるような事業所づくりをどうしていけばよいのか？」を会員の皆さんと共に考え、実行していきたいと考えております。今後益々増えてゆく認知症高齢者の方が、地域で安心して暮らしていけるよう地域づくりや地域貢献、地域交流(認知症カフェや相談機能の充実)等も我々には求められています。それぞれの地域で活動を活発化させることこそ、SDGsの目標(地域共生社会の実現)に近づく一歩ではないでしょうか？それは結果として私達のGHの人財確保と経営の安定成長へ繋がっていくのではないのでしょうか？</p>	

《東海・北陸ブロック推薦理事候補者》

<p>坂倉 英樹</p>	<p>1995年神奈川大学経済学部卒業、2003年グループホームはなの家開設（株式会社ソウセン代表取締役）現在、日本認知症GH協会三重県支部支部長、三重県認知症ケア専門士会監事、三重県介護支援専門員協会鈴鹿地区理事、認知症の人と家族の会三重県支部亀山市世話人</p>
<p>全会員事業所が日本認知症グループホーム協会に入って良かったと思えるよう取り組みます</p>	
<p>私は2015年より三重県支部支部長をさせて頂いております。前年度は常務理事を仰せつかり、当協会の経営委員会副委員長・資格認定委員会委員そして老健事業ではハラスメントの委員会などに参加させて頂きました。私は小規模施設（1事業所2ユニットと地域密着型通所介護1事業所）経営の代表として、また現在も管理者・計画作成担当者を兼務（夜勤もしています）していますので現場の代表としての視点からも業務執行理事会等で意見をさせて頂きました。今年度のその様な視点から次のことに取り組んでいきたいと思っています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 人材確保・・・技能実習生の受け入れ（弊社でも2名を受入済み）や介護助手の活用（5名就業中）など成功している求人の仕方などの情報発信や会員同士の情報共有により少しでも人材確保に繋がりを、職員の負担軽減できるようにしていければと考えています。 2. 支部とブロックの連携強化・・・このコロナ禍においてZOOMなどのWEB研修が発達してきました。そこで支部の垣根を超えた研修や災害対策の協力体制を進めなければと考えています。 3. 情報の見える化・・・有益な情報をいち早く会員の皆様にお届けできる様取り組んでいきます。 	

《近畿ブロック推薦理事候補者》

<p>吉谷 正紀</p>	<p>昭和17年広島市出身 アサヒケアサービス(株) 取締役会長、(株)大興技研 取締役会長 京都介護サービス協同組合 代表理事、京都広島県人会 副会長</p>
<p>人材の確保と情報の共有</p>	
<p>介護保険の創設から20年以上が経過しました。それまで、主に家族が担っていた介護が公的に支えられるようになり、女性の社会進出を後押しする効果があったとされます。</p> <p>しかし、課題は山積しております。その一つが人手不足の問題です。日経新聞によると、本年1月の介護の有効求人倍率は3.87倍です。1.04倍という全職業のおよそ4倍であり、担い手確保に苦しむ状況が続いています。待遇面で他の産業に見劣りする事や労働の負荷が高いことが介護の現場から働きを遠ざけていると思われる。国も処遇改善を進めてはいるもののまだまだです。</p> <p>グループホーム協会の努力によって加算が増えてはおりますが、各地域の行政の対応が違うことも問題であり複雑になっている気がします。今後、理事会で課題解決に向けての情報共有ができるよう取り組んで参ります。</p>	

《近畿ブロック推薦理事候補者》

<p>河崎 茂子</p>	<p>昭和18年、大阪生まれ。聖心女子大学卒業。介護老人保健施設大阪緑ヶ丘施設長。社会医療法人口慈薫会口河崎病院口理事長。大阪河崎リハビリテーション大学企画委員、全国老人保健施設協会常務理事、趣味は旅行と音楽鑑賞。座右の銘は「大胆かつ最新」</p>
<p>安心・安全・強靱なグループホームづくりを目指す</p>	
<p style="text-align: center;">会長立候補所信表明をご参照ください</p>	

《中国ブロック推薦理事候補者》

<p>宮本 憲男</p>	<p>岡山県出身 川崎医療福祉大学卒 岡山県認知症介護指導者 社会福祉法人新生寿会 きのこ老人保健施設 施設長 笠岡市認知症介護研修センター センター長</p>
<p>コロナの時代に即したグループホームケアを考えていきたい</p>	
<p>前期に引き続き2期目の立候補となります。前期を振り返ってみると、新型コロナウイルスに翻弄され続けた期間でした。会員施設にあっては感染対策に全力を尽くし、職員の行動制限やケアの見直しなどあらゆることを想定して運営してくださっています。長期化する中、疲労困憊されている事業所は少なくないと思われます。</p> <p>コロナ禍でのケアで今までグループホームが大切にしてきた“密接した関り”ができにくいというギャップに多くの介護職員が苦しんでいます。大規模な施設ではかなわなかった、近くでゆっくり顔を向き合わせることの大切さはグループホームケアの基本でした。家族との関りも含めて、距離をとらざるを得ないコロナの時代に合った最善の方法を協会として早期に提案する必要があると思っています。けっしてネガティブにとらえるのではなく、グループホーム協会として新しい時代へのチャンスととらえ、協会役員を中心に会員の皆さんで知恵を出し合い乗り越えていけるよう努力していく所存です。</p>	

《中国ブロック推薦理事候補者》

<p>野村 陽平</p>	<p>1975年広島生まれ。川崎医科大学卒業。医療法人みやうち理事長。広島県佐伯地区医師会理事。認知症サポート医、日本精神神経学会認定精神科専門医・指導医、広島県難病指定医。日本慢性期医療協会広島県支部監事、全日本病院協会広島県支部副支部長</p>
<p>地域になじみ、親しまれ、頼られる認知症グループホームと質を求めDX推進するケアへ</p>	
<p>私自身2ユニットグループホーム6つを運営し、入居者介護度の重度化、求められる看取り、人材確保とケアの質の維持の大変さ、まわりとの協力体制構築の重要さを日々感じています。それでもグループホームの良さがあり、その良さを皆さんに知って頂きたく、社会福祉協議会と共同してボランティアを育て、認知症カフェを行い、地域の方々を招き入れ、地域の祭りに出かけています。コロナ禍で面会をタブレット端末使用して行うなど新しい対応も求められました。今後一番腐心するのが人材確保です。今後ケアをいかに業務改善し、働きやすさと働き甲斐を高められるかが重要です。働きたい職種として介護福祉士が子どもたちと子育て世代、学生たちに思ってもらえるように、働きたい場所としてグループホームを思ってもらえるように私たち自身が魅力を熱く語れなければ、人は集まってきません。その思いを持ちつつ、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、運営も成り立つよう国や自治体、企業から理解と協力を得られるよう主張していきたいと思えます。</p>	

《四国ブロック推薦理事候補者》

<p>手束 直胤</p>	<p>昭和42年、徳島県生まれ。徳島県支部長。社会福祉法人有誠福祉会理事長。医療法人有誠会理事長。認知症グループホーム3施設運営。単独型2ユニット2箇所、ケアハウス併設型1ユニット。徳島県老人保健施設協議会理事。徳島県社会福祉法人経営者協議会理事他。</p>
<p>地域における公益的役割を果たす為に</p>	
<p>四国地区ブロック理事として、前期は活動させていただき、合わせて、総務委員会委員を拝命し、協会の仕組み作りや運営に関する諸規定の整備等の一端を担わせていただきました。</p> <p>本年度からは、徳島県支部長を務めさせていただきます。</p> <p>近年の認知症グループホームの運営を取り巻く環境は、少子高齢化の波と共に、かつ、自然災害の脅威、コロナ禍における感染防止対策の強化等、様々な課題を抱えているところであります。</p> <p>都市部地方とも、人材難が深刻な課題となっている上、認知症グループホームは、小規模の運営体制下、継続性を持ち、安定的運営をしなければなりません。地域における公益的役割を常日頃から、果たしており、なくてはならない施設として、地域に溶け込んでいるからであります。特に、自然災害に対するBCP（事業継続計画）を策定し、コロナ感染者発生時のBCPの策定も実施しなければいけません。今こそ、協会が、必要かつ適切な情報を提供し、協会会員が、安心して施設運営できるよう、課題解決の一助となるように、連絡調整機能強化に微力ながら、注力します。</p>	

《九州・沖縄ブロック推薦理事候補者》

<p>重永 啓輔</p>	<p>昭和48年福岡県生まれ。株式会社さくら苑代表取締役。法人として現在、福岡県久留米市内にて2事業所の運営に携わる。他、特定非営利活動法人久留米市介護福祉サービス事業者協議会理事長、福岡県立高等学校にて非常勤講師を務める</p>
<p>認知症施策推進大綱がグループホームに期待することへの実現に向けて</p>	
<p>令和1年6月、国において認知症施策推進大綱が閣議決定されました。大綱の中身を読み解くと、私たちグループホームがこれまでにご利用者である認知症高齢者・地域に行ってきたことが大綱として示されているように感じています。またこの大綱の中には、「認知症高齢者グループホームについては、認知症の人のみを対象としたサービスであり、地域における認知症ケアの拠点として、その機能を地域に展開し・・・期待される。」とあります。平成12年、介護保険制度開始と同時に生まれた私たちグループホーム。認知症高齢者のみが入居できる介護施設として多くの研鑽を積んで参りました。開始から20年を経て高齢化率、認知症高齢者の増加が急速に進むこの折に、国としてグループホームに期待されていることを実感しています。私たちグループホームが「認知症ケアの拠点として」との期待に答えられるように協会として経験・実績の蓄積・統計を図り、国・地域に発信、認知症の方々への支援に結びつけられるよう努力していくことが必要かと考えています。</p>	

《九州・沖縄ブロック推薦理事候補者》

<p>藤田 浩次</p>	<p>佐賀県出身 佐賀県支部長 株式会社ケアフル・ケア 代表取締役</p>
<p>協会初のハイブリッド全国大会を成功させて、協会の発展に寄与します</p>	
<p>私は、今回九州ブロック理事候補としての活動目標を設定いたします。理事としての活動は3期目をむかえました。前回の2期目の目標として積極的な理事会での発言というものでした。2期目の目標に関しましては、概ね達成できたのではないかと考えております。</p> <p>又、委員会活動としては、全国大会の大会実行委員に命じられました。しかしながら、皆様ご存知の通り、新型コロナウイルスの蔓延で1年延期を余儀なくされました。今年は、協会初のハイブリッド大会となり、オンライン大会と現地大会を組合せて行う事で決定しました。新型コロナウイルスの蔓延が更に拡大した場合は、オンラインのみの開催も視野に入れながら行うこととしております。今期も大会実行委員に選任された際は、協会初の大会を成功させ、会員の皆様に貢献し、非会員のアピールポイントとしての大会に位置づけていきたいと考えております。</p> <p>理事としての目標は、今期も理事会において活発な発言と、会員の皆様への有益な協会活動を推進するべく、様々なアイデアを出して行く所存です。</p>	

《九州・沖縄ブロック推薦理事候補者》

<p>迫田 耕一郎</p>	<p>社会医療法人耕和会理事長、社会福祉法人耕和会理事長、長崎大学医学部卒業、外科専門医、迫田病院、老健2施設、グループホーム3ユニット、元宮崎市メディカルコントロール委員会、元宮崎県老健協会副会長、元日本認知症グループホーム協会宮崎県支部長</p>
<p>メディカルタウン構想の推進と地域の街づくりへの参画</p>	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 認知症グループホーム経営の安定化 2. 日本認知症グループホーム協会の指針の推進 3. 被災時の事業継続計画策定の充実 4. 情報共有による連携の強化 	

《正会員：監事候補者》

社会福祉法人 緑風会理事 成田 和博	
(職 歴)	
平成 5年4月	社会福祉法人 緑風会 入職
平成 5年4月	特別養護老人ホーム 緑青園 訓練技能員
平成10年3月	平川市東部地区デイサービスセンター寿逢 所長
平成13年4月	特別養護老人ホーム 緑青園 事業部長
平成21年3月	社会福祉法人 緑風会 理事
平成21年4月	特別養護老人ホーム 緑青園 施設長
(他団体の役員就任)	
公益社団法人	青森県老人福祉協会 理事
公益社団法人	青森県介護支援専門員協会 理事
社会福祉法人	平川市社会福祉協議会 理事
公益社団法人	日本認知症グループホーム協会青森県支部 理事
津軽広域連合	介護認定審査会委員

《有識者：監事候補者》

公認会計士 江原 慶太	
(学 歴)	
中央大学専門職大学院国際会計研究科	
(職 歴)	
平成19年 9月	株式会社ショーワ 入社
平成20年12月	株式会社ショーワ 退職
平成25年 2月	新日本有限責任監査法人 入社
平成29年 6月	新日本有限責任監査法人 退職
平成29年 7月	銀座税理士法人 入社
令和 1年 6月	銀座税理士法人 退職
令和 1年 7月	江原慶太公認会計士事務所 設立
(他団体の役員就任)	
一般社団法人	日本病院薬剤師会 監事

《河崎茂子会長候補者 推薦学識理事候補者》

<p>安藤 高夫</p>	<p>東京都出身。日本大学医学部卒業。医療法人社団永生会・明生会理事長。 日本認知症グループホーム協会学識理事、社会保障・介護報酬対策委員会副委員長。 全日本病院協会副会長。日本慢性期医療協会副会長。東京都病院協会副会長</p>
<p>社会保障・介護報酬における認知症グループホーム経営安定化に向けた政策提言</p>	
<p>河崎会長の強いリーダーシップにより、当協会は、ご利用者様やそのご家族、介護・医療関係団体、行政、さらには国民の皆様信頼される認知症グループホームづくりを進めています。私は、河崎会長のもと、学識理事として社会保障・介護報酬対策委員会副委員長を務めており、令和3年度介護報酬改定においては基本報酬の引上げを勝ち取ることができました。また、「看取り介護加算の区分新設」「3ユニット2人夜勤の例外規定の追加」「ユニット数の弾力化、サテライト型事業所の創設」「計画作成担当者の配置基準の緩和」等も行われました。このような多大な成果を得ることができたのは、河崎会長が先頭に立ち、綿密な調査と説得力あるエビデンスをもとに、国に訴えかけたからにほかなりません。</p> <p>次回報酬改定に向けては、算定率の低い加算についてはその理由を分析し、要件緩和を要望していきたいと思っております。慢性的な人材不足に対して、潜在介護福祉士の復職支援等も検討していく必要があります。認知症施策推進大綱が策定され、認知症基本法の制定を目指す動きが活発化する中、社会保障政策を巡る議論から目を離せません。私は、この先も河崎会長を支えつつ、認知症グループホームの経営安定化に資する政策を提言していきたいと考えています。</p>	

《河崎茂子会長候補者 推薦学識理事候補者》

<p>唐澤 剛</p>	<p>からさわたけし。1956年長野県生。1980年早稲田大学政治経済学部卒、同年厚生省入省。介護保険制度準備室次長等を経て2014年保険局長。2016年内閣官房地方創生総括官。2018年退官。同年より慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授。佐久大学客員教授</p>
<p>認知症グループホームを地域包括ケアの拠点にしていきましょう</p>	
<p>少子高齢化に伴って、団塊の世代が85歳以上になる2035年には、要介護者が急増すると見込まれます。少子高齢社会における主要な課題は、医療以上に介護の問題です。その介護の最重要課題が、認知症対策であることは論を待ちません。</p> <p>認知症であっても、住み慣れた地域で、持てる能力を活かして、その人らしい暮らしを続けていくことができるようにすること、つまり、地域包括ケアの構築をめざしていく必要があります。認知症グループホームは、地域密着型の少人数のサービス拠点であり、利用者に寄り添っていく温かく優しい生活の場です。</p> <p>他方、認知症グループホームは、他の施設に比べ小規模であることから、経営の条件は厳しいものがあります。こうした条件の違いを十分に理解した制度の設計が求められます。</p> <p>地域に根ざして、利用者に寄り添った良質なサービスを提供し、併せて、安定した経営を確保することにより、認知症グループホームを我が国の地域包括ケアの拠点にしていきましょう。</p>	

《河崎茂子会長候補者 推薦学識理事候補者》

<p>今野 秀吉</p>	<p>昭和39年生まれ。福島県出身。社会福祉士。NPO 豊心会 理事長。豊かな心株式会社 代表取締役会長 平成12年より認知症グループホーム4事業所を含め、居宅サービス、地域密着型サービス9事業所、ナシグホーム1事業所を運営。成年後見人としても活動している。</p>
<p>思いを一つに、力を一つに</p>	
<p>1年以上に及ぶコロナ禍にあって、介護が社会生活における基盤であり、認知症の方の支援がいかに大切であるかを再確認した一年でした。これからも感染対策の下、グループホームは「人が人として生きることの支援」という根本を大切にしながらも社会構造や環境、利用者の変化に伴った更なる進化（深化）が求められます。令和3年度の介護報酬改定では協会としても様々なエビデンスを提示しながら粘り強く丁寧に対応し、今後も安定した運営ができるよう、実情に即した改正となるように力を尽くしてきました。現在、協会の組織率は約20%ですので、こういった協会の活動をきちんとお伝えして、会員外の事業者の方々に会員としてご加入頂けるようにしていかなければなりません。地域の認知症ケアの拠点づくり、ケアの質の向上と同時に、職員の処遇改善と負担軽減、人材不足の解消、人材育成、働き方改革等の課題についても協会の組織力と全国の様々な団体との横断的な連携強化によって取り組んでいきたいと思っております。また、コロナによって中断しているデンマークへの視察研修についても状況をみながら取り組んでまいります。思いを一つに力を一つに。これからの協会として「つなぐ」、「伝える」ことを大切にしていきます。</p>	

《河崎茂子会長候補者 推薦学識理事候補者》

<p>中村 考一</p>	<p>熊本県出身。昭和 53 年生まれ。認知症介護研究・研修東京センター研修部長。日本社会事業大学大学院博士後期課程修了、博士（社会福祉学）。</p>
<p>グループホームケアの質のデータ化、施策への反映</p>	
<p>認知症の人に対するケアについては、LIFE などの導入により、ケアの PDCA を回しながらデータを記録し、次の実践につなげる取り組みが進みつつあります。こういった流れは、重要ですが、ともするとデータのためのケアともなりがちです。グループホームの優れたケアが適切にデータになること、それを施策に確実に反映できるように取り組んでいきたいと考えております。質の高いケアを展開するためには、ケアにかかわる人材育成及びサポートが不可欠です。認知症の人を主体としたケアがより重視されてくる中、人材育成も、与える、教える、といった育成から、実践家の主体性、実践家の感じ方をいかに尊重し、それに合わせたサポートができるかということが重視されてきています。また、GH ケアでは、論理的な思考だけではなく、以下に感情を働かせるか、感情的知性（emotional intelligence）をいかに高められるかといったことも重要になります。介護の魅力の再発見や人材確保にもつながる視点となるのではないかと思いますので、ご紹介できる機会を作ることができればと思います。</p>	

《河崎茂子会長候補者 推薦学識理事候補者》

<p>松原 六郎</p>	<p>昭和 26 年生まれ。東京慈恵医科大医学部卒業。公益財団法人松原病院代表理事。公益社団法人日本精神科病院協会常務理事。公益社団法人認知症の人と家族の会福井県支部代表。嶺北認知症疾患医療センター長。公益社団法人福井被害者支援センター理事長</p>
<p>認知症の人が地域で安心して暮らしていくために</p>	
<p>現在、我が国は 65 歳以上の 5 人に 1 人が認知症患者になると言われている「2025 年問題」に直面しています。2000 年に介護保険法が施行され、19 年が経過しましたが、最近「認知症」について様々な動きが見えてきます。本会においても、1998 年の結成から「住み慣れた町にグループホームを～その人らしく最後まで～」を合言葉に活動され、グループホームに入居されている方の為に技術、サービス向上の研修、地域と認知症の方とつなぎの役目、行政との連携により、グループホームの確保と様々な役割を果たされてきました。</p> <p>令和 3 年度の報酬改定によりグループホームも変化に対応しなくてはならなくなりました。無資格の介護職員は必ず認知症の研修を受けなければならない等、認知症の方々の対応について今後ますますグループホームの重要性が問われています。認知症の人が地域の中で安心して暮らしていける為の活動が必要と考えています。この度、光栄にも学識理事候補に推薦いただきました。これまでの認知症の活動の経験を踏まえ、本会の更なる発展に尽力したいと考えております。</p>	

《河崎茂子会長候補者 推薦学識理事候補者》

<p>山本 教雄</p>	<p>京都府出身。株式会社学研ホールディングス 取締役 医療福祉担当。メディカル・ケア・サービス株式会社 代表取締役社長、一般社団法人全国介護事業者連盟 理事、一般社団法人日本在宅介護協会 理事。</p>
<p>持続可能な介護保険制度の実現に向けて</p>	
<p>2021 年の介護報酬改定は、日本認知症グループホーム協会をはじめ、各種業界団体の密な連携とコミュニケーション、そして厚生労働省の実情理解と配慮のもと、グループホームの現場実態に即した「意義ある前進」が見られた内容となりました。同時に、次期改定に向けたエッセンスが多数散りばめられており、「重点化」と「効率化」をキーワードに、今後ますます制度改革が進められていくと考えられます。そのような状況の中で、我々介護事業者が一丸となり、法人の枠を超えて活動する必要性を一層感じており、持続可能な介護保険制度の実現に向けて、業界の課題（特に人材確保、生産性向上や規制緩和に向けた制度陳述）に取り組んでいきたいと考えております。</p> <p>グループホームは、地域における認知症ケアの拠点として、その機能を積極的に地域に展開することが期待されており、国の認知症施策の中心的役割を担う重要な事業です。その特性を損なうことなく、「いかに制度環境を作っていけるのか」、そしてその中で「いかに生産性を高めていけるのか」。これらの視点を大切にしながら、グループホームの発揮する役割を最大限活かした制度構築を目指してまいります。</p>	

